

(地エネ) 東京市民ソーラー 高い日照率、意外な適地

2014年8月27日16時30分



都内の市民発電の一つ「世田谷みんなのエネルギー」は、教会の屋根に太陽光パネルを置いている
=東京都世田谷区



東京都内で市民発電の動きが急だ。小規模な事業は、利益が少ない割に経費や手間がかかる。7月に設立された合同会社「東京市民ソーラー」（東京都世田谷区）には、多くの市民発電の代表らが社員として名を連ね、一緒に問題解決策を探る「プラットホーム」の役割が期待されている。

首都圏を中心とするネットワーク組織、市民電力連絡会（竹村英明会長）によると、都内で市民のお金による太陽光発電事業を手がけているグループは、計画中を含めて17区市に20グループある＝図。

この夏は練馬区、武蔵野市、三鷹市で新たにスタートした。再生可能エネルギーの電気を高く買う固定価格買い取り制度（FIT）の施行から2年が経過し、ようやく市民側の準備ができてきたのと、買い取り価格が年々下がるのを見て、背中を押されているのが理由らしい。

太陽光発電の大規模な適地は減り、買い取り価格も下がったので、採算性は当初に比べて下がっている。だが、竹村さんは「市民発電にとってはこれからのチャンス」と言う。都内の案件は小さいので大企業は手を出そうとしないが、日照率は意外に高い。大もうけしなくてもいい市民発電にとって、東京は絶好の適地と言える。

東京市民ソーラーの代表社員は「世田谷みんなのエネルギー」代表の浅輪剛博さん（43）が務めている。小規模な発電計画を束ねて事業化したり、共同で市民出資を募ったりして、市民発電の財政的な基盤を確立したいという。

現在募集している第1号事業では、1500万円を目標にした市民出資と銀行の融資を合わせて、250キロワットの太陽光発電施設を設置する予定だ。

ところで、一般投資家に出資を募ることは金融商品取引法で厳しく規制されており、特別な資格を持った事業者でなければネットで呼びかけたり、説明会を開いたりできない。今回は特例として自己募集しているが、金融庁は規制強化の方針を示しており、市民が出資を募るのは、今後、さらに難しくなりそうだ。

せっかくの市民によるエネルギー自立の動きに水を差すことにならないか。心配する声が上がっている。（編集委員・石井徹）

◆「朝日新聞環境取材チーム」のツイッター (@asahi_kankyo) でエコの話題をつぶやき中